

令和５年度第１回阪南市子ども・子育て会議資料に関する委員からの質問一覧

提出された質問・意見等と市の考え方及び回答（内容が同一のものはまとめています。）

資料	該当箇所	委員からの質問	質問に対する回答
資料１ 令和４年度 第２期阪南市 子ども・子育て支援事業計 画の施策・事業等にかかる 実績等取りまとめ表（案）		「子ども・子育て支援」、「子どもの貧困対策」、「ひとり親家庭等自立促進」で同じ事業が書かれているがなぜか。	１つの事業であっても「子ども・子育て支援」、「子どもの貧困対策」、「ひとり親家庭等自立促進」に資する事業である場合、それぞれに記載している。
	１ページ No.１（子ども・子育て） 教育・保育の提供体制の充実	幼児教育アドバイザーについて ①認定者はどういった者か。 ②資格の取得方法は。 ③公立・私立の認定割合は。	幼児教育アドバイザーとは、幼児教育の専門的な知見や豊富な実践経験を有し、市内の幼児教育施設等を巡回、教育内容や指導方法、環境の改善等について指導を行う者である。 そのため、①施設の管理職等の責任のある立場の者が、②大阪府の指定する研修を受講して認定を受けている。 また、③本市が把握している１２人は全て公立の職員である。
		第１ステージを達成したとあるが、第２ステージの進捗状況は。	石田保育所と下荘保育所を統合して新設する認定こども園については、令和５年９月に候補地等を見直すこととした。 現時点において、新たな候補地を見出すまでに至っていないが、方針等が定まり次第、報告する。
	２ページ No.３（子ども・子育て） 幼・保・こ・小・中の連携	ラウンドテーブルの実施状況は。	コロナ禍では実施が困難な状況にあったが、令和５年１１月にラウンドテーブルを再開した。今後は、当初の予定どおり、学期に１回程度の開催に向けて取り組む。
	２ページ No.４（子ども・子育て） 思春期関係健康教育	全ての小中学校で実施できるよう、実施を促す声掛け等はいえないのか。	健康増進課の実施する本事業も含めて、様々な機関が実施する講座の情報を校長会等で提供している。 そうした情報の中から、各校が検討し、子どもたちの状況に応じて実施している。
	１０ページ No.１９（子ども・子育て） 養育支援訪問事業	継続性が望まれる中、当初の予定どおりに人員を配置できなかった理由は。	担当職員の急な退職等があり、予定どおりの人員を配置できなかった。
	１１ページ No.２２（子ども・子育て） 子ども支援員配置事業	年度当初からの人員確保は可能か。	毎年２月頃に翌年４月の採用をしている。応募があれば、予定どおりの人員確保は可能となるが、定数に満たない応募しかない年度もある。
	１３ページ No.２５（子ども・子育て） 災害時要援護者支援推進事業	登録者1,377人のうち、子育て家庭はどの程度か。	1,377人中に子育て家庭の登録はないが、過去には登録していた年度もある。
	１５ページ No.２９（子ども・子育て） 幼稚園・小学校安全対策事業	新たな担い手の確保・育成に向けた情報発信や啓発はどのようにしているか。	スクールサポーター自体が不足している訳ではないため、積極的な周知・啓発等は実施していない。 引き続き、スクールサポーターが不足しないよう、継続して取り組みたい。
	１５ページ No.３０（子ども・子育て） 保育所における防犯対策	保育所の見守り活動は、防犯カメラを設置しているのみか。	公立保育所においては、防犯カメラの設置に加え、登降所の時間帯の見守り活動をシルバー人材センターに委託している。
	２８ページ No.５５（子ども・子育て） 子育て講座	こども支援課の２９０人と中央公民館の１４０人は、それぞれの講座の参加者のことを指しているか。	こども支援課所管の２９０人は、子育て総合支援センターで実施する毎月の子育て講座の参加人数を指し、中央公民館所管の講座は、西鳥取公民館で実施された「子育てと自分育てを楽しむ講座」や「人形劇」、「わらべ歌遊び」などの参加者を指す。
	３２ページ No.６２（子ども・子育て） 地域子育て支援拠点事業	令和４年度からNo.６３、つどいの広場と統合された業務委託となっているが、第３期計画にはまとめて記載される予定か。	第３期計画の記載内容については、令和６年度に検討する予定である。そのため、現時点において、記載の方針を決定していない。
	４３ページ No.１７（貧困） 教育支援センター実施事業	令和４年度以降の利用状況は。	従来から継続している児童・生徒が多い。 利用の結果、自信がつき、登校につながった児童・生徒もいる。
		利用登録があっても通所できない児童・生徒がいた理由は。	「家から出ることに不安がある」、「新しい環境に不安がある」など様々なケースがある。 一方で、２年目から通所に至った児童・生徒もいる。
	６８ページ No.１３（ひとり親） 児童扶養手当	児童扶養手当は母子手当のことか。 また、手当の支給とひとり親家庭の自立はどういった関連があるか。	一般的に母子手当と呼ばれる手当は、児童扶養手当を指す。 児童扶養手当は、ひとり親家庭が自立するための間に支払う手当であることから、最も関連が深いものと考えている。

資料	該当箇所	委員からの質問	質問に対する回答
資料 2 子ども・子育て支援事業に おける量の見込みと確保方 策及びその実績		実績と乖離した事業は、毎年度、見直しの 対象となるのか。	実績と乖離した事業の量の見込みと確保方策については、毎年度、見直すも のではない。
	1 ページ No. 2 延長保育事業	量の見込みに対して、実績が大きく上回っ ている。量の見込みの修正は必要ないか。	計画に定める量の見込みの多くは、過去の実績を踏まえたものとなっている が、第 2 期計画の期間中のこれまでの実績は、新型コロナウイルス感染症の影 響を受けたものと認識している。 また、「中間見直し」以外の年度では、単に実績が多い・少ないことだけを もって、計画を変更すべきものではないと考えている。 要望については、今後策定する第 3 期計画に反映したい。
	3 ページ No. 5 地域子育て支援拠点事業	量の見込みに対して、実績が大きく下って いる。現状に合った量の見込みに変更すべき ではないか。	
	4 ページ No. 1 0 ファミリー・サポート・センター 事業	量の見込みに対して、実績が大きく下って いる。現状に合った量の見込みに変更すべき ではないか。	
	1 ページ No. 2 延長保育事業	昨年度の実績から、今年度の確保方策は支 障ないか。	本事業の確保方策は、「希望者全員」として計画に位置付けている。 本資料に記載はないが、昨年度の確保方策の実績は 4 7 4 人であることか ら、支障はないものと捉えている。
	3 ページ No. 7 一時預かり事業 (幼稚園)	量の見込みに対して、実績が大きく上回っ ている。大きく上回った要因は何か。また、 対応は可能か。	令和 4 年度から、桃の木台幼稚園とさつき台幼稚園が本事業の対象になった ことから、実績が大きくなっている。 両園を除いた実績は、3,217 人日であることから、従来どおりの体制で対応が 可能であると見込んでいる。
		第 3 期計画については、阪南市の少子化対 策も含めた計画とすべきではないか。	本市が定める子ども・子育て支援事業計画については、子ども・子育て支援 法等の法令に則したものとなっている。 少子化対策と子ども・子育て支援事業計画では、趣旨が異なるものではある が、少子化対策は、本市全体の検討課題であると認識している。
資料 6－1・6－2 阪南市子ども・子育て支援 事業計画策定のためのアン ケート調査（案）		アンケートの回答数について、「3 つま で」、「2 つのみ」、「主に 1 つ」と指定し ている項目があるが、「当てはまるもの全 て」に変更してはどうか。	「3 つまで」、「2 つのみ」、「主に 1 つ」と回答数を指定しているもの は、基本的に国や大阪府が示した調査票に則して指定している。 今後、アンケート調査結果をクロス集計する際に影響が出る恐れがあること から、回答数を変更することは困難であると捉えている。
資料 6－1 阪南市子ども・子育て支援 事業計画策定のためのアン ケート調査（案） 【就学前児童用】	1 2 ページ 問 2 5	注釈の記載から、「5. 児童館などの公共 施設」を削除すべきでないか。	選択肢をなくすことについて、意見を頂戴したい。
		選択肢の 1 つに「民間の施設」を入れても らいたい。	「民間の施設」を選択肢に加えることは可能であるが、「6 習い事」との 住み分けについて意見を頂戴したい。
	1 5 ページ 問 3 0	選択肢の 1 つに「その他民間が実施してい る類似の事業」を入れてもらいたい。	選択肢に加えることについて、意見を頂戴したい。